クルマ・社会・パートナーシップ大賞特集

日本自動車会議所の新たな表彰制度

地道な努力に光

自動車産業・文化の発展に貢献

日本自動車会議所（内山田竹志会長）は、2021年6月に創立75周年を迎えたのを機に感謝表彰制度「クルマ・社会・パートナーシップ大賞」（共催＝日刊自動車新聞社）を創設した。自動車産業・文化の発展に対する地道な努力に謝意を伝えるとともに、そうした取り組みに光を当て、世の中に広がっていく一助とするのが目的だ。第1回となる21年度は、大賞に茨城県境町の「地域住民の手で成し遂げた国内初の自動運転バスの社会実装」を選定した。部門賞には「モビリティ・ソリューション賞」に日本交通、「SDGs貢献賞」にタウ（宮本明岳社長、さいたま市中央区）、「地域・コミュニティ活性化賞」に赤碕ダイハツ（上田啓悟社長、鳥取県琴浦町）、「自動車ユーザー連携賞」に日本カーシェアリング協会（吉澤武彦代表理事、宮城県石巻市）、特別賞は第一交通産業グループと前野モータース（前野嗣郎社長、岩手県葛巻町）にそれぞれ決定した。

受賞対象は、自動車業界で働く人やユーザーを含めた自動車に関わるすべての人による日々の業務や活動をベースとした取り組みとした。具体的には①モビリティに関する課題やモビリティの手段を通した社会課題解決への取り組み②SDGs（持続可能な開発目標）達成につながる取り組み③地域や自治体と協働・連携した地域活性化への取り組み④ユーザーとして自動車を大切に取り扱い、性別や年齢にかかわらず幅広い層から評価される取り組み―の4分野を定めた。

昨年9～11月の約2カ月間、候補を募集したところ、全国から75件の応募があった。まず、自動車産業・文化の発展への地道な取り組みが世の中にさらに広がっていくように、という制度の趣旨に沿う「グッドパートナーシップ事業」として19事業を絞り込み、その中から大賞、部門賞、特別賞をそれぞれ選定した。

大賞に選定された茨城県境町が運行する「自動運転バス」。移動手段のない高齢者や子育て世代にとって欠かせない「生活の足」として機能している

大賞

地域住民の手で成し遂げた国内初の自動運転バスの社会実装

茨城県境町（BOLDLY）

誰もが生活の足に困らぬ町を実現

茨城県境町が運行する自動運転バスは、住民や町内企業が自発的に受け入れる工夫をしているのが特徴だ。行政側からの依頼なく、バス停への私有地提供をはじめ、路上駐車の削減支援、自動運転関連の広告や商品開発などを行っている。その結果、「誰もが生活の足に困らない町」と安全円滑な運行を実現し、全国で初めて自動運転バスの社会実装を実現した。

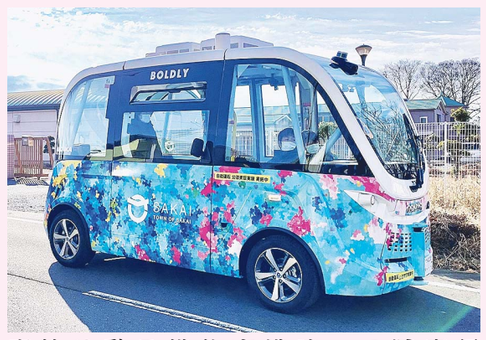
境町は、2020年11月に自動運転バスの定常運行を開始した。鉄道駅がなく、路線バスを中心とした公共交通網が脆弱（ぜいじゃく）だったのに加え、高齢者の免許返納意向の高さや子育て世代の移動手段の確保など、交通に関する課題を解決するためだ。病院やスーパーマーケット、子育て支援施設など主要生活拠点を結ぶルートから運行を開始し、21年8月には境町高速バスターミナルから道の駅などの観光拠点を結ぶルートを新設。町民と観光客双方の回遊性向上を図った。

決められた路線を低速で運行する自動運転バスは、町内交通流のペースメーカーの役割も果たす。制限速度を超えて走行する車両も多いのが実情だが、低速な自動運転バスが高頻度で走行することで、速度超過する車両が減り、交通安全につながっている。

電動バスは走行時の温室効果ガス排出削減にも寄与する。さらに、目的地となる施設整備も並行して行うことで、域内の移動総量を増加させ、地域経済の活性化や高齢者の健康増進にも役立てる方針だ。

自動運転バス導入に当たっては、町在住デザイナーによる外装デザインのほか、住民デザインのラッピングも施した。これらをモチーフとしたバッジやステッカーを配布しているのも住民の愛着を高める工夫だ。また、幼稚園児や小学生などを対象とした視察・教育プログラムも実施。先端技術を身近に学ぶ機会を提供するとともに、SDGs（持続可能な開発目標）貢献に対する意識の醸成にもつなげている。

沿線住民をはじめ、町ぐるみで積極的に受け入れることで、単なる移動手段にとどまらない存在となっている。



〈受賞者コメント〉茨城県境町の自動運転車による公共交通への住民との取り組みに対する評価に、感謝を申し上げます。我々の取り組みはシンプルに困っている人を助ける、というもので、その手法として全国の自治体で初めて自動運転車の常時運行を決断しました。境町の取り組みが全国の公共交通の課題解決の一助となればと思っております。BOLDLYをはじめ関係各位の皆様に感謝を申し上げます。

感謝の気持ちを広く伝えたい　日本自動車会議所　内山田 竹志会長

素晴らしい取り組み周知の一助に

このたび「第１回（2021年度）クルマ・社会・パートナーシップ大賞」の表彰式の開催にあたり、主催者を代表し一言ご挨拶申し上げます。

現在、自動車産業が100年に一度とも言われる大変革期にある中、社会全体を見渡しますと、長引く経済の低成長や、気候変動・エネルギー高騰の問題、地方の停滞、少子高齢化、人手不足、さらには新型コロナウイルス感染拡大による影響など、様々な難しく厳しい環境が続いております。

しかし、そのような状況にあっても、自動車業界に身を置き働いておられる550万人の方々は、日本や各々の地域の経済・社会を牽引するリーディング産業・業界の誇りをもって、たとえ光があたらないことであっても、ともに成長し、共存・共栄していくパートナーやステークホルダーのために日々汗を流しておられます。

この「クルマ・社会・パートナーシップ大賞」は、当会議所の創立75周年を機に、そうした550万人の方々や自動車のユーザーなど、自動車にかかわるすべての人々の地道な活動やさまざまな貢献に「ありがとう」と感謝を伝えるとともに、それぞれの素晴らしい取り組みが注目を集め、周知が広がることで、同じような取り組みが世の中に大きく広がっていく一助になればとの思いから創設したものです。

昨年９月、制度の公表と同時に公募を開始させていただきましたが、全国から合計で75件ものご応募をいただきました。皆様のこれまでの取り組みに心から敬意を表しますとともに、本大賞へのご理解・ご協力に対しまして、厚く御礼申し上げます。主催者として今後ご応募いただいた全ての取り組みを十分に理解し、社会に広く認知されるために支援していく所存です。

選考にあたりましては、選考委員の皆様による熱心かつ厳正な審議の結果、受賞者が決定されました。お忙しい中審議にお時間をいただきました選考委員の皆様に感謝申し上げますとともに、受賞者の皆様にはあらためてお慶びを申し上げます。

今回、受賞された皆様は、今後世の中に広がってほしい取り組みとして、まず19件の「グッドパートナーシップ事業」に選定されました。そして、その中から、最も優秀な取り組みとして大賞が選ばれ、部門賞としては、「モビリティ・ソリューション賞」「SDGs貢献賞」「地域・コミュニティ活性化賞」「自動車ユーザー連携賞」、また選考委員会から表彰の対象として高く評価された「特別賞」が選ばれましたが、それぞれが持つ人々の熱意や創意工夫、実行力など大変強く心に刻まれるものでありました。受賞されました取り組みにつきましては、私どもとしましても、より光をあて、広く広報を行ってまいりますので、事業者の皆様とともに関係各位のご協力を宜しくお願い申し上げます。

「クルマ・社会・パートナーシップ大賞」は、当会議所の大切な事業として、来年度以降も実施してまいります。第２回となる来年度においても、数多くの素晴らしい取り組みに接することができることを大変楽しみにしております。

最後になりましたが、共催の日刊自動車新聞社をはじめ、会員団体・企業の皆様、自動車業界・自動車にかかわる全ての皆様に感謝申し上げますとともに、今後ますますのご発展をご祈念申し上げ、表彰にあたっての感謝とお祝いのご挨拶とさせていただきます。

優れた内容ばかり　絞り込み苦労

選考委員長 講評　鎌田 実　東京大学名誉教授

今回の「クルマ・社会・パートナーシップ大賞」の選考委員長を担当致しました。この表彰を初めて実施するにあたり、果たしてどんなものがどれくらい応募していただけるのか、もし応募が極めて少なかったらどうしようか、２回目にうまくつながるようないい選考ができるだろうか、正直言って初回というのは極めて荷が重く、数カ月間重圧を感じていました。

ところが、ふたを開けてみると、応募数が順調に伸び、問い合わせも多かったので、締め切りを延長することとしました。最終的には応募総数は75件にのぼり、また内容も優れたものが多く、最初の心配は杞憂に終わりましたが、今度はうまく数件に絞り込めるかという点が重くのしかかりました。

選考委員の先生方のご専門は多岐にわたり、多様な視点からのご意見がありました。選考委員会では長い時間をかけて、丁寧に議論を重ねていき、最終結果に至ることができました。

前述のように、優れた内容ばかりで甲乙つけがたいものから、合意を得て数件にしていく作業は、心を鬼にして選別することでした。既に有名で受賞も多いものや、もう少し実績を見てからというものを外し、感謝のメッセージを伝え、同様な取り組みが横展開されていくことを期待するという賞の意味に鑑み、まずは19件のものを最終選考の対象とするという絞り込みを行いました。それらをグッドパートナーシップ事業として表彰することとしました。

さらにそれから部門賞や大賞を選んでいくことになりましたが、なかなか横比較で優劣つけがたいもので、賞の趣旨に合わせてということで、選考作業を続けました。

その結果、４つの部門賞と大賞を決めましたが、それに準じた優れたものを特別賞として2件加えました。

部門賞や特別賞に選定された取り組みは、この賞の主旨である「地道な活動で地域社会・文化に貢献する」素晴らしい活動であり、大賞にも引けを取らないと評価しております。

そのようななかで、とりわけ、大賞となった茨城県境町での取り組みは、自動運転バスという新しい乗り物を町役場が走らせた際に、住民がそれを前向きに受容し、走らせやすいように路上駐車を止めるとか、速度の遅い自動運転バスにあわせて走行が低速化してより安全になったとか、バス停への停車が交通流の妨げにならないようにしたり、またいろいろな形で利用したり自動運転バスを町のシビックプライドとして受け止めていく姿が顕著であり、今後の新しいモビリティを町全体で盛り上げようとしており、大賞に相応しいと思いました。もちろん、この自動運転バスを、単なる実証実験ではなく、いきなり社会実装へと舵を切った橋本正裕町長のリーダーシップもすごく、またそれを支えたBOLDLY（ボールドリー）の方々の努力も素晴らしく、単に運行するだけでなく地域との関係性を構築し、モビリティ・公共交通の役割を再認識するベースを作ったと言えますが、何といっても町全体でモビリティを使う・支える姿を構築できたことは、今後のモビリティを考えるうえで非常に心強く感じます。人がモビリティによって動くこと、それによって人と人とのふれあいが増し、笑顔が増していくことが、コロナ禍によって少し塞ぎ込みになってきた人々のマインドを明るい方向へ持っていけるのではないかと期待されるものであります。

今回あらためて生活基盤としてのモビリティの重要性を感じ、それを支える550万人の方々へ感謝の意を表したいと思います。

グッドパートナーシップ事業一覧

■**株式会社アイシン（愛知県刈谷市）**
オンデマンド型乗り合い送迎サービス「チョイソコ」

■**赤碕ダイハツ（鳥取県琴浦町）**
過疎地域にある自動車整備事業者連携による地域のモビリティ確保に向けた取り組み「琴浦モビリティグループ」

■**アサヒタクシー株式会社（広島県福山市）**
歴史ある街並みのなかで電気自動車による環境事業であり、住民の足にもなっている「グリスロ潮待ちタクシー」

■**株式会社臼田ファインモータースクール（さいたま市大宮区）**
卒業生全員がエコドライバーとなる独自の教育プログラム「楽エコ教習」

■**会宝産業株式会社（石川県金沢市）**
自動車リサイクルシステムの世界展開による資源循環社会の構築

■**特定非営利活動法人　日本ソープボックスダービー協会（神奈川県秦野市）**
「地球のチカラ×親子の熱気」が原動力のゼロエミッションカーで　Let's Drive Together Towards SDGs

■**茨城県境町**
地域住民の手で成し遂げた国内初の自動運転バスの社会実装

■**第一交通産業グループ（福岡県北九州市）**
「おでかけサポート事業」（ママ・こどもサポート、お墓参りサポート）の取り組み

■**株式会社タウ（さいたま市中央区）**
損害車のリユース・リサイクル「カー・トリアージ」の推進と終末期患者を対象とした外出支援ボランティア「願いのくるま」

■**一般社団法人 東京ハイヤー・タクシー協会（東京都千代田区）**
「防災レポーター制度」「タクシーこども110番」「ながら見守り連携事業」

■**日産自動車株式会社（横浜市西区）**
電気自動車の普及を通じ、防災・環境など地域課題の解決に向けた取り組み「ブルースイッチ活動」

■**一般社団法人 日本カーシェアリング協会（宮城県石巻市）**
石巻発、東日本大震災後の被災者支援としてカーシェアリングなどクルマを活用した新しい支え合いの仕組みをつくる活動

■**日本交通株式会社（東京都千代田区）**
妊婦さんなどが事前登録でタクシーが呼べる「陣痛タクシー」

■**一般社団法人 日本自動車部品工業会安全装置部会（東京都港区）**
普及・拡大初期の着用徹底と正しい使用法の啓発に取り組んだチャイルドシート「安全装着キャンペーン」

■**ネッツトヨタニューリー北大阪株式会社（大阪府豊中市）**
コロナ禍で苦しむ地元商店を応援する取り組み

■**ベクセス株式会社（静岡県浜松市）**
日本の快適なトイレ環境をイベントや災害時などの仮設トイレでも実現した「７ブーストイレカー」

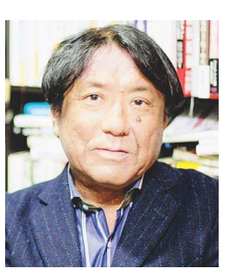
■**株式会社北陸マツダ（石川県野々市市）**
特別支援学校生の就業体験支援及び積極的採用

■**株式会社ホンダカーズ埼玉（さいたま市中央区）**
こどもを対象とした交通安全教室の開催や自動車への関心を高める活動

■**前野モータース（岩手県葛巻町）**
エネルギーシフト（資源の地域内循環実現に向けた省エネや環境対策等の取り組み）

選考委員

関根　千佳（ユーディット会長兼シニアフェロー）



森　摂（オルタナ代表取締役社長、「オルタナ」編集長）

加藤　和夫（日本自動車販売協会連合会会長、ホンダ東京西代表取締役社長）

田口　亜希（日本財団パラスポーツサポートセンター推進戦略部ディレクター）

山岡　正博（日本自動車会議所専務理事）
花井　真紀子（日刊自動車新聞社取締役）